

論説

アフリカの「アフガニスタン化」(Afganistanization) とは？

片岡貞治
教授
早稲田大学

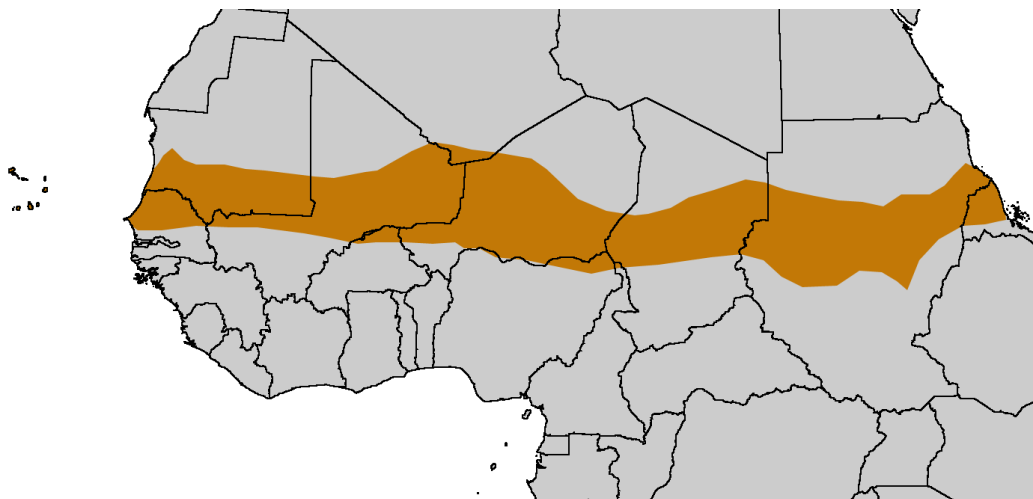
はじめに

近年、アフリカの「アフガニスタン化」(Afganistanization) の議論が欧米の専門家やジャーナリストの間で繰り返されている。その火付け役は、フランスの有力なアフリカ専門家、世銀やフランス開発庁 (AFD) で実務経験を有し、現在はパリ政治学院教授で国際関係戦略研究所 (IRIS) (Institut des Relations Internationales et Strategiques) 研究員のセルジュ・ミハイロフ (Serge Michailof) である。このミハイロフが 2015 年にフランスで出版した『Africanistan』がベストセラーとなったからである。本稿は、ミハイロフの考察¹を中心に、アフリカの「アフガニスタン化」を分析することを目的とする。

1. 欧米におけるアフリカの「アフガニスタン化」(Afganistanization) の議論

アフリカの「アフガニスタン化」と一口に言っても未だに一般化された言説ではなく、アフリカ専門家の中で行われている議論に過ぎない。そして、欧州と米国では些か意味する文脈が異なる。米国では、アフリカにおけるイスラム原理主義テロ勢力に対する AFRICOM²のアフリカ大陸全体の活動に関する議論が中心である³。それに対し、欧州では、サヘル (Sahel) 地域⁴に限定されており、同地域におけるイスラム原理主義テログループの跋扈とそれに対するフランスの対応に関するものが主要な論点となっている。

図 1 サヘル地域



欧州で、強調されているのは、サヘル地域が貧困、国家機能の脆弱性などにより、武器・不法薬物等の不法取引、誘拐等組織犯罪の温床となっている点が、ソ連軍の撤退からタリバンによる政権が成立した時期のアフガニスタンの社会的特徴を想起させるということである。つまり、サヘル地域のマリやニジェール、チャドなどの政治経済状況が、当時のアフガニスタンの社会状況に酷似しているという論点である。

2. サヘル地域の危機

2018年現在、アフリカ大陸全体の人口は12.5億人である。一年に全体で5-6000万人ずつ増えており、2050年には、アフリカの人口は25億人、或いは30億人に達するとされている。2050年には大陸全体では中国やインドを超え、ナイジェリアは4億人に達するであろう。22世紀までアフリカの人口は増え続けるとされている。

2050年には、世界全体の4人に1人を占める見通しである。その6割を若年層が占め、その人口数は現在の三倍以上となる。当然、若者の雇用や就職の機会は今日より著しく減るであろう。世界各国の企業は経済成長と市場拡大などからビジネスチャンスを期待するが、貧困の永続化や食料危機など、現在でも解決できていない問題は引き続き残って行くであろう。こうした無職の若者が多数増えることは、政治的な危機も誘発する可能性がある。アフガニスタンやシリアでの国家の崩壊の要因の一つは、こうした多くの無職の若者の存在であった。

フランス語圏のサヘル地域の諸国は、「脆弱な」国家が多い。アフリカは、成長と機会と革新の大陸なのか、または経済的且つ社会的不平等が蔓延し、ジハーディストが跋扈する不安定な大陸なのかという議論がある。答えは両方である。前者がアフリカの光と希望であり、後者がアフリカの闇であり、アフリカが直面する課題でもある。後者のアフリカを象徴するのがサヘル地域のフランス語圏諸国である。

ミハイロフは、この点を『Africanistan』で力説しており、アフリカ大陸全体の経済成長と発展及び人口増加から、市場の拡大や企業の参入の可能性しか見ない楽観主義的な人々に警鐘を打ち鳴らしている。ミハイロフが語る「アフリカ」は、南アフリカやケニアを含んだアフリカ全体ではなく、サヘル地域のフランス語圏アフリカ諸国であり、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、チャドなどである。ミハイロフは、無論、アフガニスタンとサヘル地域そのものをあらゆる角度から比較している訳ではない。サヘル地域諸国は、アフガニスタンの様に40年に及ぶ血で血を洗うような紛争の歴史を有しているわけでもない。イスラム原理主義反政府勢力やそれを取り巻く社会集団もアフガニスタンと比較すると少数派であり、政治行政機構もアフガニスタンよりは、強固であった。しかし、共通の諸問題が多数存在する。政府がコントロール出来ない若年層の人口の増

大、壊滅的な状態の農業、雇用の創出を見出せない政府の無策、貧困の増大と蔓延化、若者の失望感、国家機構の脆弱性、反政府勢力の拡大、イスラム原理主義の跋扈、大量の武器の流出⁵などである。こうした諸点から、アフガニスタンとフランス語圏サヘル諸国の類似性が指摘されたのである。

3. 人口増加とイスラム過激派の跋扈

特に重要なのが人口の急激な増大であった。アフガニスタンでは、ソ連が侵攻した際の1979年の人口増加率が-0.46%で、撤退完了の前年の1988年から0.33%とプラス成長に転じ、撤退完了の1989年には2.02%になり、内戦が拡大していた1993年にピークを迎え7.36%にまで達した⁶。ターリバン政権が成立した1996年の増加率も4%台であった。この人口の急激な増加という要素がアフガニスタンの政治機構の崩壊に大きく関与したと考えられる。

サヘル地域のニジェールの人口増加も驚異的である⁷。現在は7.0%を超えている。独立時の人口は3百万人程度であったが、2018年現在2000万人に達する状況であり、2035年には4000万人に、2050年には8900万人に達するであろう。マリも同様である。独立時は200万人程度で、現在1800万人に達している。ニジェール、マリ、ブルキナファソ、チャドだけで2050年には2億人の人口を抱えることになる。

この急激な人口増加と農業不振、不適切な農業政策が結びつき、食糧危機を引き起こす。主要農業産業が危機的状態となるため、必然的に大量の失業者や夥しい数の無職の若者を生み出す。経済成長の恩恵に浴することなく、社会から疎外され、何もすることのないこうした若者が多数都市圏に溢れ出て、次第に反社会的組織、反政府組織、ジハードイストらとの関係を強め、違法行為に手を染め、彼らにリクルートされていくのであった。人口増加が、政治的不安定性に繋がり、テログループが町に溢れ出た無職の若者をリクルートし、増大化していくという構図はアフガニスタンやシリア、イラクなどに見られた現象である。

こうした脅威は、単にサヘル地域やアフリカ大陸に留まらない。同地域のジハードイストが、移民として欧州諸国に流入し、テロを行う危険性もあるからである。こうした「移民」の仮面を被った「テロリスト移民」の流入は、欧州諸国が現時点で抱える移民問題をより複雑化することにもなるからである。

4. 解決策

ミハイロフは特にアフリカにおける若年層人口の増大という特殊性に注目し、人口増大とイスラム原理主義テロリストの跋扈との因果関係を明らかにしようとした。こうした

危機に対し、ミハイロフはマリにおけるフランスの軍事介入は、サヘル地域の諸国家の脆弱性の根源的な問題に全く触れていないので、短期的にしか有効でないと断じている。それ故、解決策は彷徨する若者を包括的に統合させる開発計画を長期的な視点に立脚して、策定したものでなくてはならない。こうした開発計画を策定し、推進するのがドナー諸国や国際機関の開発援助機関の役割であり、とりわけその開発計画が地方レベルでの若者の雇用を創出し、収入を保証する活動の提供を目指すものでなければならないのである。同様に政府を始めとする国家の様々な機構のキャパシティ・ビルディング、国民に目を向いた公共機関、経済成長を促進する公的機関に変わっていくことが必要不可欠であることは論をまたない。また、国際機関の援助、ドナー諸国の援助の単なるバラマキを避けるために、サヘル地域⁸の各国に各機関の援助を戦略的に統括する機関の設置が必要である。同機関の機能は、被援助国で行われている単なる援助協調の枠組みを超えるものでなければならない。

他方で、軍事的には武力機構、とりわけ国軍の軍規の遵守の徹底や能力向上が必須である。即ち、国軍の再編、立て直し及び強化である。

イスラム原理主義テログループの跋扈を一国や一地域でコントロール出来ない場合、その脅威が欧州諸国に「輸出」され、感染する可能性もある。それ故、場当たりの対症療法的な対応ではなく、諸悪の根源を絶やす体質改善的な対応が求められるのである。

おわりに

ミハイロフの一連の指摘や論考⁹は極めて重要な問題を提起する。サヘル地域では、特にフランスの役割が重要である。何故なら、G7 諸国の中で、サヘル地域に歴史的に最も深く関わりあい、知見や土地勘を有する国であるからである。また、マリに軍事介入したばかりでなく、2014年8月から Barkhane Operation¹⁰で軍をG5 サヘル（マリ、ニジェール、モーリタニア、ブルキナファソ、チャド）に軍を展開させ軍事的支援を行っているからである。

G5 サヘル諸国（ブルキナファソ、マリ、モーリタニア、ニジェール、チャド）は、地域の不安定化要因であるイスラム原理主義テロの脅威と反社会的組織犯罪の拡大に依然として直面している。これらの共通課題に対する対応は、政治面、安全保障面、開発面で行われなければならない。現在、フランスは、更に二つのイニシアティブを發揮してサヘル地域への支援を継続中である。1 つは G5 サヘル越境合同軍の創設である。G5 サヘル越境合同軍は 2017 年 7 月 2 日、マリの首都バマコで正式に発足した。同合同軍は AU（アフリカ連合）及び国連安保理にも正式に認められている。そのミッションは G5 サヘル域内のテロ、越境組織犯罪、人身取引に対する対策である。

もう1つはサヘル同盟で、主要なドナー諸国とG5諸国との相互説明責任アプローチに基づいている。サヘル同盟は2017年7月13日、パリで、仏独両国の主導によって発足した。この同盟にはサヘル諸国の2国間・多国間の主要な開発パートナー諸国が参加している。現在のメンバーはフランス、ドイツ、EU、AfDB、UNDP、世界銀行、イタリア、スペイン、イギリスである。

本当のアフリカの「アフガニスタン化」現象を避けるためには、包括的な対応が必要であり、多国間の枠組みで対処していかなければならないのである。対応が遅れば、サヘル地域の安定化も遅れ、国際社会は、20年後にはより厳しい安全保障環境に直面しなければならないであろう。

¹ Serge MICHAÏLOF, *AFRICANISTAN L'Afrique en crise va-t-elle se trouver dans nos banlieues ?*, 2015, Frayard.

² <https://www.africom.mil/> ブッシュ政権下で創設されたアメリカ軍における統合軍の一つ。2007年2月6日に設立。2008年9月30日より実働。エジプトを除くアフリカ全土を担当範囲とする。司令部所在地はドイツのシュトゥットガルト。アフリカに基地を設ける予定であったが、各国（リベリア、ナイジェリアなど）の反対で断念。

³ <http://www.herald.ng/the-afghanistan-ization-of-africa/>

⁴ 「サヘル (Sahel)」とはサハラ砂漠南縁部に広がる半乾燥地域。主に西アフリカについて用いられるが、スーダンやアフリカの角の諸地域を含めることもある。

語源はアラビア語の (sāhil) 岸辺という意味。

⁵ リビアのカダフィ政権が2011年夏に崩壊したことと無関係ではない。カダフィ政権が崩壊したリビアから大量の武器が、サヘル地域の様々なイスラム原理主義テログループに流出したからである。

⁶ <https://ja.actualitix.com/country/afg/ja-afghanistan-growth-of-population.php> (2018年12月16日閲覧)

⁷ <https://ja.actualitix.com/country/ner/ja-niger-growth-of-population.php> (2018年12月16日閲覧)

⁸ 固よりサヘル地域の問題に対する支援の枠組みに関しては、OECD内のサヘルクラブ (Club du Sahel) が存在する。1970年代の同地域における大規模早魃の発生と食糧危機により国際的な支援の枠組みが1976年に発足した。このクラブの設立の契機は1972、73年に起こった大早魃である。膨大な額の資金が緊急援助として投入されたが、早魃はその後数年ごとに来ると予想されたため、対応策として、サヘル地域を飢餓から保護することを目的とするマルチの援助機関としてサヘルクラブは設立された。

[http://oecdobserver.org/news/archivestory.php/aid/182/The Club du Sahel.html](http://oecdobserver.org/news/archivestory.php/aid/182/The%20Club%20du%20Sahel.html)

(2018年12月28日閲覧)

⁹ ミハイロフは、サヘル地域での急激な人口増加とジハードイストの跋扈との因果関係は、20年後には欧州諸国も直面する問題であると指摘する。ミハイロフによれば、パリ近郊のイスラム系移民の多い都市は、サヘル地域の都市圏の人口構成や社会構造に酷似しているからである。

<https://www.nouvelobs.com/monde/20151028.OBS8490/africanistan-dans-20-ans-nous-serons-confrontes-a-l-implosion-securitaire-du-sahel.html> (2018年1月28日閲覧)

¹⁰ 既に14名のフランス人兵士が命を落としている。